

進捗率 = $\frac{(H18年度数値) - (当初年度の数値)}{(H21年度目標数値) - (当初年度の数値)}$

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
第1節 多様な保育ニーズへの対応													
1	通常保育の実施	保護者の委託を受け、保育に欠ける児童の保育を行う保育所への助成 【数値目標】 H16 20,399人 H21 21,600人 保育所在籍児童数	保育所在籍児童数 21,136人	保育所在籍児童数	人	20,399	21,291	21,136	21,600	61.4	着実な推進が図られている。	平成19年度以降も着実な推進を図り、目標を達成する。	児童家庭課
2	幼稚園における預かり保育の実施	共働き家庭における幼児教育へのニーズに応えるため、通常の教育時間終了後2時間以上預かり保育を実施する私立幼稚園への助成 【数値目標】 H16 57園 H21 63園 実施幼稚園数	59園	実施幼稚園数	園	57	59	59	63	33.3	概ね着実な推進が図られている。保育する園児数が増加している。	平成19年度以降も着実な推進を図り、目標を達成する。	私学文書課
3	延長保育の実施	1日11時間を超えて保育所を開所する延長保育の促進 【数値目標】 H16 108か所 1,960人 H21 160か所 2,800人 実施保育所数及び定員	17市町村・123か所で実施	実施保育所数	か所	108	117	123	160	28.8	推進は図られているが、予定した進捗率は達成できていない。	平成19年度に県単補助金を創設した。事業実施を各市町村・保育所にさらに働きかけることにより、目標の達成を目指す。	児童家庭課
4	夜間保育の実施	概ね午後10時まで開所する夜間保育所への助成 【数値目標】 H16 1か所 25人 H21 2か所 65人 実施保育所数及び定員	1か所・45人	実施保育所数 定員	か所 人	1 25	1 45	1 45	2 65	50.0	着実な推進が図られている。	平成19年度以降も着実な推進を図り、目標を達成する。	児童家庭課
5	福祉サービスに対する第三者評価事業の推進	第三者評価事業による事業所(保育所)の受審の推進 【数値目標】 H16 - H21 40か所 被評価事業所(保育所)数	保育所の受審なし。	被評価事業所(保育所)数	か所	-	0	0	40	0.0	平成18年度は評価機関の認証、評価調査者の養成を行い体制を整備するとともに、事業所にむけた説明会を行い受審促進のための周知を図っているものの、まだ成果につながっていない。	事業所を対象とした研修会及び評価推進機構の児童部会を通じて第三者評価事業の普及をさらに図るとともに、他分野での受審はあることから、保育所の受審を強く働きかけ、目標達成を目指す。	福祉保健総務課
6	幼稚園教諭、保育士、放課後児童指導員を対象とした研修会の実施	保護者の子育て支援などに関する研修会の実施 【数値目標】 H16 1,800人 H21 2,200人 参加人数	保育所(園)等関係職員研修 13回・1,736人 放課後児童指導員研修 4回・781人 幼稚園等新規採用教員研修 10回・3,133人 幼稚園教育課程研究協議会 5回・1,533人 園長等運営管理協議会 1回・110人 保育技術協議会 2回・189人	参加人数	人	1,800	3,486	3,282	2,200	370.5	着実な推進が図られている。	平成19年度以降も着実な推進を図る。	教 義務教育課 児童家庭課
【数値目標変更の検討結果】 研修参加者が著しく増加しているため、参加者が最も多かった平成17年度を目標に設定する。 数値目標 :2,200人 3,500人													

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
7	認可外保育施設への支援	認可外保育施設職員の健康診断の実施 【数値目標】 H16 13か所 H21 36か所 実施保育所数	3市町(甲府市 増穂町 昭和町) 14か所(48人)に助成	実施保育所数	か所	13	13	14	36	4.3	認可外保育所においては、職員の健康診断受診の際の代替職員確保が難しい状況にある施設があること、また、職員の健康管理の必要性への理解が十分でないことがあり、1か所増加したのみであった。	認可外保育施設の指導監査等を通じて、より一層、制度の周知を図り、助成件数の増加を目指す。	児童家庭課
8	3歳未満児保育の実施	3歳未満児の保育を行う保育所への助成 【数値目標】 H16 4,941人 H21 6,493人 在籍児童数	産休・育休明け保育 乳児保育推進 27か所 5,772千円 1歳児保育 10,028人 41,115千円 3歳未満在籍児 5,941人	在籍児童数	人	4,941	5,797	5,941	6,493	64.4	概ね着実な推進が図られている。	平成19年度以降も着実な推進を図る。	児童家庭課
9	休日保育の実施	休日に保育を行う保育所への助成 【数値目標】 H16 1か所 10人 H21 31か所 1,100人 実施保育所数及び定員	3か所・40人	実施保育所数 定員	か所 人	1 10	2 30	3 40	31 1,100	6.7	各市町において、平成21年度までに1~2か所の休日保育実施保育所の設置を計画しているものの、平成18年度においては実施保育所が増加しなかった。	平成19年度は、事業実施について、市町村及び保育所への働きかけをさらに強め、目標達成を目指す。	児童家庭課
10	一時保育の実施	突発的・緊急的・一時的な保育に対応する保育所への助成 【数値目標】 H16 60か所 167人 H21 115か所 360人 実施保育所数及び定員	53か所・238人 延べ利用人数 22,758人	実施保育所数 定員	か所 人	60 167	47 235	53 238	115 360	36.8	概ね着実な推進が図られている。	平成19年度は、事業実施について、市町村及び保育所への働きかけをさらに強め、目標達成を目指す。	児童家庭課
11	特定保育の実施	1週間の中で特定の日時のみの保育に対応する保育所への助成 【数値目標】 H16 3か所 16人 H21 15か所 80人 実施保育所数及び定員	3か所 6人 延べ利用人数 285人	実施保育所数 定員	か所 人	3 16	3 16	3 6	15 80	0.0	各市町村地域行動計画において、平成21年度までに7市町で特定保育の実施が計画されているものの、計画に対する進捗率はおもわしくない。	平成19年度は、事業実施について市町村及び保育所への働きかけをさらに強め、目標達成を目指す。	児童家庭課
12	病後児保育の実施(施設型)	病気の回復期にある児童の保育を病院や保育所等で行う取り組みの促進 【数値目標】 H16 1か所 4人 H21 10か所 30人 実施箇所数及び定員	3か所で実施 定員10人	実施保育所数 定員	か所 人	1 4	3 12	3 10	10 30	23.1	平成19年度開設予定の山梨市に対して支援を行った。	平成19年度新設された病後児保育(自園型)事業を含めて事業を促進し、目標達成を図る。	健康増進課
13	病後児保育の実施(派遣型)	病気の回復期にある児童がいる家庭に看護師等を派遣し、保育を行う取り組みの促進 【数値目標】 H16 - H21 9,300回 年間延べ実施回数	6団体・158回	年間延べ実施回数	回	0	93	158	9,300	1.7	潜在的な需要はあると予想されるが、現実には実績に現れていない。病後児保育(自園型)事業の新設により派遣型で検討していた市町村も計画を見直す可能性があり、数値目標の再検討が必要である。	当初の計画時にはなかった病後児保育(自園型)事業が平成19年度から新設されたことなども勘案して再度数値目標を検討する必要がある。	健康増進課
14	児童養護施設等における児童の短期養育の実施(ショートステイ)	保護者の疾病等のため、家庭での養育が困難となった児童を短期間養育する事業の促進 【数値目標】 H16 - H21 3か所 実施か所数	甲府市が開設(1か所) 委託先 めだかの学校 実績 延べ19人、29日	実施か所数	か所	-	0	1	3	33.3	平成18年度は甲府市で事業開始した。	市町村地域行動計画において、平成21年度までに5か所の実施が計画されているので、事業実施をより一層働きかけ、目標の達成を目指す。	児童家庭課
15	放課後児童クラブの実施	放課後児童クラブの運営に要する経費への助成 【数値目標】 H16 155か所 6,088人 H21 180か所 7,400人 実施か所数及び定員	実施か所数 173か所(24市町村)	実施か所数 定員	か所 人	155 6,088	161 6,311	173 6,996	180 7,400	72.0	着実な推進が図られている。	平成19年度以降も着実な推進を図る。	児童家庭課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
16	ファミリー・サポート・センターの設置促進	地域で育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置促進 【数値目標】 H16 2か所 H21 10か所 実施か所	県単独補助制度を創設し、山梨市・笛吹市に補助した。 県内6か所で実施 ・甲府市、富士吉田市、山梨市、大月市、甲斐市、昭和町	実施か所数	か所	2	5	6	10	50.0	県単独補助金を創設したことにより、ファミリー・サポート・センターの設置促進が図られた。	平成19年度以降も着実な推進を図る。	児童家庭課

第2節 子育てにかかる負担感の軽減

17	地域子育て支援センターの設置	育児不安解消のため相談指導などの事業を実施する市町村への助成 【数値目標】 H16 23か所 H21 51か所 設置か所数	36か所 指定施設 19 小規模 17	設置か所数	か所	23	30	36	51	46.4	着実な推進が図られている。	平成19年度以降も着実な推進を図る。	児童家庭課
18	つどいの広場の設置	子育て中の親子が相談・交流できる場の設置促進 【数値目標】 H16 4か所 H21 39か所 設置か所数	11市町村・16か所で実施	設置か所数	か所	4	9	16	39	34.3	概ね着実な推進が図られている。	市町村に対する働きかけを、より一層行い、目標の達成を目指す。	児童家庭課
19	子育て支援コーディネーターの養成	地域の子育て家庭を支援する人材の育成 【数値目標】 H16 - H21 200人 養成人員	養成講座実施期間 平成18年6月16日～11月24日 (8回) 養成講座受講者 37人(うち修了者36人)	養成人員	人	-	39	75	200	37.5	概ね着実な推進が図られている。	目標達成に向けて、より一層の推進を図る。	教 社会教育課
20	母親クラブへの支援	地域において児童福祉の増進を図る母親クラブなどの活動に助成 【数値目標】 H16 31か所 H21 38か所 設置か所数	33か所・9市町に助成	設置か所数	か所	31	31	33	38	28.6	平成18年度は、新たな設立に向けての働きかけを行ったことにより、2か所増加した。	平成19年度は34か所に助成する見込みである。今後も、より一層市町村への働きかけを行い、目標の達成を目指す。	児童家庭課

第3節 次代を担う子どもたちの健全育成

21	児童ふれあい交流の促進	年長児童と赤ちゃんのふれあい体験、中・高校生の居場所づくり、乳幼児への絵本の読み聞かせ事業を実施する市町村への助成 【数値目標】 H16 6市町村 H21 10市町村 実施市町村数	実施市町村 6市町村 (山梨市、南アルプス市、北杜市、甲州市、昭和町、小菅村)	実施市町村数	市町村	6	6	6	10	0.0	平成18年度は新たに事業実施するよう、市町村に対して働きかけを行った。	平成19年度は新たに1町から助成の申請があり、7市町村に助成する見込みである。今後、市町村担当者会議等あらゆる機会を通じて、より一層の働きかけを行い、目標の達成を目指す。	児童家庭課
22	異年齢児との交流	地域での異年齢間の交流促進のため、子どもを主体とした活動への助成 【数値目標】 H16 18地域26団体 H21 40地域60団体 延べ助成団体数	子どもや親子のための活動に助成 10地域21団体	延べ助成団体数	団体	26	58	79	60	155.9	着実な推進が図られている。	事業周知をさらに徹底し、実施団体及び参加者を増加させることにより、目標の達成を図る。	青少年課
【数値目標変更の検討結果】 事業の周知を徹底した結果、平成18年度実績が当初に設定した目標値を超える結果となった。そこで、事業内容、実施方法等を今後検討してゆく。													

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
23	遊び、学ぶ、子育て教室」の開催	講演会や相談会を開催し、子育て中の親に育児知識や技術等の情報を提供するとともに、仲間づくりを行う場を設ける。 【数値目標】 H16 - H19 30市町村 延べ市町村数	8市町村(累計18市町村)	実施市町村数	市町村	-	10	28	30 (H19)	93.3	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	児童家庭課
24	地域の青少年活動への指導者派遣	地域の青少年活動の活性化のため、地域ぐるみでの多様な青少年活動の支援 【数値目標】 H16 - H21 100人 講師派遣数	地域で行う子どもを対象とした健全育成事業に講師を派遣 講師派遣数 65人	講師派遣数	人	-	106	238	100	238.0	着実な推進が図られている。	今後さらに事業の周知徹底を図り、支援策を推進していく。	青少年課
【数値目標変更の検討結果】 事業の周知を徹底した結果、平成18年度実績が当初に設定した目標値を超える結果となった。そこで、事業内容、実施方法等を今後検討してゆく。													
25	児童館の整備促進	児童館、児童センターを整備する市町村への助成 【数値目標】 H16 57館 H21 70館 設置数	平成18年度整備なし	設置数	館	57	64	64	70	53.8	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	児童家庭課
26	児童厚生員の研修	児童厚生員の資質向上のために研修会の実施 【数値目標】 H16 95人 H21 170人 児童厚生二級指導員資格取得者数	児童館研修 年5回 放課後児童指導員等研修 年4回	児童厚生二級指導員資格取得者数	人	95	133	224	170	172.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	児童家庭課
【数値目標変更の検討結果】 児童厚生二級指導員資格取得者の増加数を年間約60人として、目標数値を変更する。 数値目標 :170人 400人													
27	おじいちゃん、おばあちゃん先生の派遣	地域の子どもと高齢者との世代間交流のため、高齢者をボランティアとして、保育所等へ派遣し遊びの指導等を実施する市町村への助成 【数値目標】 H16 - H21 80か所 延べか所数	1市 4か所	実施か所数	か所	-	8	12	80	15.0	平成17年度に引き続き、事業内容の周知と実施の働きかけを行ったが実施か所数の増加は少なかった。	他の補助事業と統合のため平成18年度をもって廃止	児童家庭課
28	子どもの帰り道ふれあい・見守り事業の実施	小学校低学年児童の下校時に地域の高齢者が通学路を巡回し、児童の安全確保及び高齢者との交流を実施する市町村への助成 【数値目標】 H16 - H21 150校 延べ学校数	8市町村 31校	実施学校数	校	-	20	51	150	34.0	概ね着実な推進が図られている。市町村に対して事業実施の働きかけを行ったところ、実施学校数が増加した。	市町村担当者会議等あらゆる機会を通じて、より一層働きかけを行い、目標の達成を目指す。	児童家庭課
29	高校生の1日リハビリテーション体験	リハビリテーションに関する普及啓発のため、高校生を対象に医療の現場で介護の体験 【数値目標】 H16 230人 H21 300人 参加者数	参加高校数 28校 参加者数 209人	参加者数	人	230	271	209	300	-30.0	平成18年度の参加者減少は、学校行事に支障があるなどの理由によるものだった。	H18は参加者が減少したが、早期に参加を呼びかけ、学校行事に支障なく参加できるよう学校へ協力を求めている。	長寿社会課
30	ふれあいリハビリ交流大会	機能訓練や介護予防事業参加者・家族・ボランティアが一堂に会した交流の場の開催 【数値目標】 H16 119人 H21 170人 ボランティア参加者数	ボランティア参加者数 119人	ボランティア参加者数	人	119	121	119	170	0.0	ボランティア参加者は、学校数4校、約120人で推移している。福祉関係の学校への呼びかけを強化する必要がある。	高校や大学、専門学校への周知を徹底し、より多くの生徒や学生の参加を得られるよう努めていく。	長寿社会課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
31	こどもエコクラブ交流エコ教室の開催	環境保全に対する意識の向上と視野を広め、地域での自主的な環境保全に向けた取り組みを实践させるために、こどもエコクラブ会員や一般の子どもの体験的な環境活動を通じた交流機会の提供 【数値目標】 H16 41人 H21 80人 参加者数	平成18年8月5日 八ヶ岳自然ふれあいセンターで実施 参加者68名	参加者数	人	41	53	68	80	69.2	着実な推進が図られている。	自然体験プログラムの内容・場所等を検討して充実させていく。 近郊小学校へ直接チラシを持ち周知するなど、周知方法を工夫することにより、参加者数の増加が見込まれ、目標は達成できると考える。	循環型社会推進課
32	やまなしどんぐりクラブの育成	子どもたちに森林や緑に親しんでもらうため、どんぐりを拾ってきた児童等の登録及び苗木の贈呈、植樹等 【数値目標】 H16 900人 H21 1,000人 参加者数	実施期間 平成18年10月16日～11月15日 会員数 744名	参加者数	人	900	728	744	1,000	-156.0	平成18年度は山林においてクマの出没が相次ぎ、どんぐり拾いを計画していた幼稚園・学校では計画を取りやめにするなど、幼稚園・学校単位の参加が減少した。	あらゆる機会を通じて、どんぐりクラブへの加入の呼びかけを行うことで目標を達成できると考える。	みどり自然課
33	学校林の活用	小中学校における森林を活用した環境教育を推進するための学校林の環境整備の促進 【数値目標】 H16 24校 H21 38校 学校林を活用した学校数	県内5カ所で実施 早川中学校、谷村第一小学校、山中湖村立の小学校、神金小学校、農林高等学校	学校林を活用した学校数	校	24	26	27	38	21.4	平成18年度は主に既存の学校林の再整備が実施されたため、新規活用校は微増となった。	今後も学校林における体験学習の機会が増加するよう、人的支援を含め協力していく。 また、新規学校林活用校の掘り起こしも進めていく。 このことにより、目標は達成できる見込みである。	みどり自然課
34	100万本植樹運動	県民参加の森づくり、ボランティア活動の促進のため、御下賜100周年に向けた100万本植樹の展開 【数値目標】 H16 27万本 H22 100万本 植樹数	南アルプス市ほか17カ所で実施 参加者 572名 植栽本数 121,713本	植樹数	本	270,000	389,627	511,340	1,000,000 (H22)	40.0	着実な推進が図られている。	今後も植樹を続ける中で、平成22年度の100万本植樹の達成を目指す。	林業振興課
35	子ども樹木博士の認定	親子で自然や樹木に親しんでもらうため、覚えた樹木の名前の数に応じて子ども樹木博士の認定証を授与 【数値目標】 H16 135人 H21 335人 子ども樹木博士認定者数	県下2カ所で開催 平成18年7月16日 県緑化センター 参加者30名 平成18年8月27日 河口湖フィールドセンター 参加者40名	子ども樹木博士認定者数	人	135	173	208	335	36.5	概ね着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	みどり自然課
36	緑の少年隊の育成	少年少女たちに、緑とのふれあいを通して、緑を愛し、緑を守り育てる心を持ってもらうための、緑の少年隊活動に対する助成 【数値目標】 H16 3,688人 H21 4,000人 緑の少年隊隊員数	補助実績 隊数 71隊 隊員数 5,181名	緑の少年隊隊員数	人	3,688	4,762	5,181	4,000	478.5	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	みどり自然課
【数値目標変更の検討結果】 平成19年度は平成18年度に比べ減少している状況である。少子化や学校の統廃合の影響もあることから、目標数値の変更は状況を見ながら検討する。													
37	高校生インターンシップ推進事業	「インターンシップ推進連絡協議会」地域連絡会議」の設置 事前指導における勤労観、職業観育成のための講演 インターンシップの啓発のためのパンフレットの作成 【数値目標】 H16 1,100人 H21 1,800人 参加者数	・「インターンシップ推進連絡協議会」地域連絡会議」の設置 事前指導における勤労観、職業観育成のための講演 インターンシップの啓発のためのパンフレットの作成 インターンシップ手引き書の作成 (生徒編、学校編、企業編)	参加者数	人	1,100	1,677	1,793	1,800	99.0	着実な推進が図られている。	「インターンシップ推進連絡協議会」や「地域連絡会議」の運営を活発にして、普通高校にも推進する等により、目標の達成を図る。	教 高校教育課
38	進路に関わる啓発的経験の実施	職業現場の見学、体験活動 社会人を招へいしての講演会、懇談会 進路学習会、進路講話の開催 【数値目標】 H16 87% H21 100% 職場体験実施率(中学校)	職場体験実施校 90校	職場体験実施率(中学校)	%	87	93	94	100	53.8	着実な推進が図られている。	平成20年度には啓発体験として、県内の全中学校での職場体験実施が見込まれ、目標を達成できると考える。	教 義務教育課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
39	ものづくり技能者の育成促進	高度な技術、技能に触れさせるとともに、ものづくりへの関心を高めるため、高校生のものづくり体験講座の実施 【数値目標】 H16 87人 H21 120人 参加者数	定員120名 参加者64名	参加者数	人	87	64	64	120	-69.7	募集人員に対して、参加者数が少ない傾向があるが、より一層のPR活動を行う必要がある。	設備、人員配置等から定員数を決めている。県教育委員会との実施の協定もあることから、今後も高校の協力を得て、より一層のPR活動を実施することで、目標の達成を目指す。	職業能力開発課
40	訓練の充実	産業構造の変化や技術革新等に対応した人材を育成するため、産業技術短期大学校、都留 峡南高等技術専門学校、就業支援センターの訓練の充実 【数値目標】 H16 79.2% H21 100% 普通課程訓練受講者の就職率	普通課程受講者就職率 97.0%	普通課程訓練受講者の就職率	%	79	83.6	97	100	85.7	普通課程の就職率は高い値を示しているが、定員充足が課題となっている。	峡南高等技術専門学校の「建築科」の入校生を中卒対象から高卒対象とすることにより、定員充足率及び就職率の上昇が見込めるものと考えている。	職業能力開発課
41	青少年関係施設の利用促進	青少年センター、青少年自然の里、愛宕山こどもの国等の各種事業の実施 【数値目標】 H16 657,000人 H21 712,000人 青少年関連施設利用者数	青少年センター-他、各少年施設において各種健全育成事業を実施。企画展参加者、利用者など増加。 利用者769,313人 (内訳) 青少年センター 287,583人 愛宕山こどもの国 270,394人 愛宕山自然の家 20,858人 八ヶ岳自然の家 33,345人 科学館 139,045人 中富青少年自然の里 7,223人 桐原青少年自然の里 10,865人	青少年関連施設利用者数	人	657,000	718,678	769,313	712,000	204.2	魅力ある主催事業を展開したり、外部団体との連携事業の新たに企画した結果、大幅な利用者増につながっている。	今後も利用者アンケート等によりニーズの把握分析に務め、サービスの向上と魅力ある事業展開を図ることにより、さらに多くの県民に利用を促進する。	青少年課 児童家庭課 教 社会教育課
【数値目標変更の検討結果】 指定管理者制度の導入、外部団体連携事業の開始等により目標数値を大幅に超える結果となった。今後も引き続き高水準の利用者数を維持していくため、目標数値を平成18年度実績をベースに再設定する。 数値目標：712,000人 770,000人													
42	啓発リーフレット、ステッカーの作成、配布	青少年の非行防止、健全育成、業界自主規制のためのリーフレット、ステッカー等の配布 【数値目標】 H16 12,700部 H21 13,000部 年4回の発行部数	有害自動販売機追放のための啓発パンフレットを作成 配布 30,000部	発行部数	部	12,700	30,000	30,000	13,000	5766.7	着実な推進が図られている。	資料が有効に活用されるよう、さらに悪書等の自動販売機に関する最新情報の掲載・紙面の見直し等を行う。	青少年課
【数値目標変更の検討結果】 平成17年度に啓発パンフレットの発行部数を目標数値「13,000部」を超える「30,000部」に増やした。今後も、発行部数30,000部の水準を維持していくこととする。 数値目標：13,000部 30,000部													
43	「暮らしの教室」の実施	若年層を狙った悪徳商法の被害を未然に防ぐため、高校生や大学生を対象に「巣立ち教室」を、新社会人を対象に「新社会人教室」の開催 【数値目標】 H16 3,000人 H21 4,000人 参加者数	13回 2,090人	参加者数	人	3,000	4,020	2,090	4,000	-91.0	年度当初、周知活動に遅れがあったが、年度の後半から周知の浸透が図られてきた。	さらに周知により、目標は達成できる見込みである。	県民生活課
44	「教職員研修」の実施	児童、生徒による消費者教育のあり方を学んでもらうため、小中学校の教員を対象に研修会の実施 【数値目標】 H16 40人 H21 160人 参加者数	1回 40人	参加者数	人	40	34	40	160	0.0	教職員を対象とした研修の機会の減少により、参加者増には、至らなかった。	さらに周知及び需要開拓により、目標は達成できる見込みである。	県民生活課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
第4節 支援を必要とする子どもたちへのきめ細かな取り組み													
45	育児支援家庭訪問活動	家庭内での育児、家事に関する援助、技術指導等への取り組みの促進 【数値目標】 H16 - 市町村 H21 14市町村 実施市町村数	次世代育成対策交付金対象事業 15市町村で実施	実施市町村数	市町村	-	15	14	14	100.0	着実な推進が図られている。	引き続き母子保健推進事業に関する指導を行い、実施市町村の増加に努める。	健康増進課
【数値目標変更の検討結果】 平成20年度は21の市町村で実施を予定しており、1市が検討中であることから目標数値を変更する。 数値目標：14市町村 22市町村													
46	市町村ネットワークの構築	市町村による児童虐待対策のための広報、啓発、予防活動、要保護児童への支援 【数値目標】 H16 6市町村 H21 全市町村 (要保護児童対策地域協議会設置市町村数)	設置市町村：25市町村	要保護児童対策地域協議会設置市町村数	市町村	6	20	25	28	86.4	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	児童家庭課 健康増進課
47	里親制度の普及と登録者の拡大	家庭における様々な事情により、自分の家で生活ができない児童を預かり自宅で育てる里親を認定 【数値目標】 H16 94人 H21 110人 里親登録者総数	認定登録者数 106人 (H18.3.31現在)	里親登録者総数	人	94	98	106	110	75.0	着実な推進が図られている。	より一層里親制度の普及・啓発を行うことにより、里親登録者の増加を図る。	児童家庭課
48	里親による養育の拡充	登録された里親への児童委託の拡充 【数値目標】 H16 19% H21 23% 措置児童全体に占める里親委託の割合	21.9%	措置児童全体に占める里親委託割合	%	19	20	22	23	75.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	児童家庭課
49	児童養護施設の整備	要保護児童のための児童養護施設の設置促進 【数値目標】 H16 5か所 H21 6か所 設置か所数	平成17年度から18年度までの2か年度で児童養護施設(定員40名、富士吉田市)を整備する計画で、平成18年度分の施設整備分の90%について補助を行った。 (19年4月に開設)	設置か所数	か所	5	5	6	6	100.0	平成19年4月に児童養護施設が開設したことにより、目標を達成した。	-	児童家庭課
【数値目標変更の検討結果】 児童養護施設を設置する予定なし。数値目標は変更しない。													
50	地域小規模児童養護施設の設置促進	小人数による家庭的ケアの実施のための6人定員の小規模型養護施設 【数値目標】 H16 1か所 H21 2か所 設置か所数	1か所で実施	設置か所数	か所	1	1	1	2	0.0	設置について働きかけを行っているが、その成果はまだ出ていない。	地域小規模児童養護施設設置のための働きかけをより一層行い、目標の達成を目指す。	児童家庭課
51	小規模グループケア	家庭的なケアを実施するため、児童養護施設内で小グループを構成し、その中に指導員を配置して指導を実施 【数値目標】 H16 3か所 H21 4か所 設置か所数	2施設で実施	設置か所数	か所	3	2	2	4	-100.0	設置についての働きかけを行っているが、その成果はまだ出ていない。	平成19年度に4施設で完成する予定なので、これにより目標は達成される。	児童家庭課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
52	施設における心理職員の配置	施設内において心理療法士による遊戯療法やカウンセリングを実施 【数値目標】 H16 2名 H21 5名 職員配置数	4施設で実施 (常勤職員2、非常勤職員2)	職員配置数	人	2	4	5	5	100.0	着実な推進が図られている。	目標に達している。	児童家庭課
53	母子家庭の母に対する職業訓練	就労経験に乏しい母子家庭の母の職業的自立を促すための職業訓練 【数値目標】 H17 57.1% H21 74% 職員配置数	定員 15名 応募者数 9名 入校者数 9名	就職率	%	-	57.1	88	74	182.0	修了生7名に対し6名が就職しており、未修了者の中にも就職による退校者は1名いるなど、H17上回る状況である。	今後もこれまでと同様に幅広く周知し、なるべく多くの訓練生が受講できるよう取り組んでいく。訓練実施機関による就職支援も行っており目標達成の見込みがある。	職業能力開発課
54	障害児への在宅介護支援(ホームヘルプサービス)	障害児介護の軽減のため、在宅の障害児の入浴や移動等の介護 【数値目標】 H16 26,524時間 H21 26,524時間 利用時間	事業所数 101箇所 実施市町村数 25市町村	利用時間	時間	26,524	26,524	26,524	26,524	100.0	着実な推進が図られている。	目標に達している。	障害福祉課
55	障害児の発達を支援(デイサービス)	障害児の発達を促すため、通園にないむ障害児に基本的な生活動作の習得や集団生活への適応訓練 【数値目標】 H16 72人分 H21 72人分 利用人数	事業所数 19箇所 実施市町村数 20市町村	利用人数	人	72	72	72	72	100.0	着実な推進が図られている。	目標に達している。	障害福祉課
56	重症心身障害児(者)を抱える家庭への支援(重症心身障害児(者)通園事業)	在宅の重症心身障害児(者)が通園によって日常生活動作等の必要な療育受けるとともに、家庭における療育技術の習得 【数値目標】 H16 15人分 H21 30人分 利用人数	委託事業所数 3箇所 県直営 1箇所 総定員数 30名	利用人数	人	15	15	30	30	100.0	平成18年8月に「あけぼの医療福祉センター」の再整備が終了し、9月から事業を開始した。	目標に達している。	障害福祉課
第5節 親子の健康増進と小児医療の充実													
57	出産に関する知識の普及	母親学級、両親学級を開催する市町村への助成 【数値目標】 H16 85% H21 100% 母親学級を実施する市町村の割合	各市町村において事業開催	母親学級を実施する市町村の割合	%	85	89	93	100	53.3	着実な推進が図られている。	引き続き母子保健推進事業に関する指導を行う。	健康増進課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数値				進捗率(%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
58	禁煙・分煙施設認定事業の推進	禁煙・分煙対策実施施設の認定 【数値目標】 H16 413か所 H21 1,500か所 認定施設数	禁煙・分煙認定施設 940施設	認定施設数	か所	413	675	940	1,500	48.5	着実な推進が図られている。	引き続き、商業施設等に対する啓発を実施する。	健康増進課
59	総合周産期母子医療センター	高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営 【数値目標】 H15 6.4人 H20 5.3人 出産1千人当たりの周産期死亡率	高度な診療機能と医療設備を備え24時間体制で運営	出産1千人当たりの周産期死亡率	人	6.4 (H15年)	5.4 (H16年)	4.5 (H17年)	5.3 (H20)	172.7	着実な推進が図られている。	今後、ハイリスクな事例を中心に総合周産期母子医療センターの分娩数が増加する可能性があるが、必要なマンパワーを確保しつつ、引き続き周産期死亡率が低下するよう努めていく。	医務課
【数値目標変更の検討結果】 変更の予定なし													

第6節 子どもたちを取り巻く教育環境の充実

60	地域の人材を活用した教育	各分野に優れた知識、経験、技能を持つ社会人の活用 【数値目標】 H16 53% H21 75% 活用校の割合	活用校実績 小学校 151校 中学校 40校	活用校の割合	%	53	65	64	75	50.0	着実な推進が図られている。	さらに、本事業の活用を進める。今後も順調な事業実施が見込まれる。	教 義務教育課
61	全日制単位制高校の設置	全日制単位制高校の設置の促進 【数値目標】 H16 3校 H21 4校 設置数	新しいタイプの高校づくりに関連し、高等学校の教員を対象とした研修会を2回開催	設置校数	校	3	3	3	4	0.0	平成18年度、全日制単位制高校に対する理解等が深まるよう研修会を2回開催した。	総合学科高校の設置と連携し、地域の理解を求めるとともに、小中学校の生徒・保護者などの要望の把握に努め、地域と一体となった改編整備を推し進めて行く。	教 新しい学校づくり推進室
62	総合学科高校の設置	総合学科高校の設置の促進 【数値目標】 H16 3校 H21 5校 設置数	4校目の設置を予定する峡東地域において、意見交換会10回を開催	設置校数	校	3	3	3	5	0.0	平成18年度、峡東地域において学校関係者等との意見交換会を実施する中で総合学科高校の設置に対する一定の理解が得られたが、地域会議の再開には至らなかった。	平成19年度も引き続き、改編対象校の関係者との意見交換会などを開催し理解を求めるとともに、小中学校の生徒、保護者などの要望の把握に努め、地域と一体となった改編整備を推し進めて行く。4校目の改編については、平成19年度中の地域会議再開に向けた取組を重ねていく。	教 新しい学校づくり推進室
63	少人数教育の推進「かがやき30プラン」	30人学級編制か新アクティブクラスを選択 【数値目標】 H16 小学校1年生 H21 小学校1・2年生 実施対象学年	1学年 30人学級編制実施 45校 新アクティブ選択 25校 2学年 30人学級編制実施 46校 新アクティブ選択 20校	実施対象学年	学年	小学校1年生	小学校1,2年生	小学校1,2年生	小学校1,2年生	100.0	着実な推進が図られている。	少人数教育の拡充について様々な面から検討していく。	教 総務課 教 義務教育課
【数値目標変更の検討結果】 変更の予定なし													
64	国語力の向上	指導事例集の作成、指定校による授業の研究実践 【数値目標】 H16 2校 H21 全校 実践校	研究指定校(3校)による実践研究	実践校	校	2	2	3	31	3.4	平成16年度から18年度の国語力育成推進事業を通じて、国語力向上を目指した指導事例集を作成し、研究指定校に於いて検証し、その成果を報告書として各校に配付してきた。これらの指導事例を活用し、各高等学校毎に具体的な国語力向上の取組を平成21年度までの3年間で、逐次国語力定着の実践の定着を図っていく予定。	国語力向上実践事業では、平成19年度から平成21年度の3年間で、それぞれの高等学校が生徒の実態等を踏まえた国語力向上の取組をすることになっている。各年度毎に中間報告及び年度末の報告会を行い成果について検証し、情報交換を行い、各校の取組の向上を図っていく予定である。	教 高校教育課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
65	心に元気をはぐむ道徳教育の推進	推進校を指定し道徳教育の充実 【数値目標】 H16 50校 H18 150校 延べ実践校数	実践校を50校指定し推進した。	延べ実践校数	校	50	100	150	150 (H18)	100.0	着実な推進が図られている。	成果と課題をもとに新規事業を立ち上げる	教 義務教育課
	【数値目標変更の検討結果】 平成18年度をもって事業終了												
66	児童・生徒の心に響く道徳教育の推進	推進校を指定して、生命を尊重する心を育てるための道徳教育の推進 【数値目標】 H16 4校 H21 8校 延べ実践校数	実践校を5校指定し推進した。	延べ実践校数	校	4	5	10	8	150.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	教 義務教育課
	【数値目標変更の検討結果】 今後、実践校の増加を勘案して目標数値を変更する。 数値目標 :8校 14校												
67	命の大切さを学ぶ体験活動の推進	推進校を指定して、命を大切にすることを心をはぐむための体験活動を実施 【数値目標】 H16 - H21 8校 延べ実践校数	実践校を4校指定し推進した。	延べ実践校数	校	-	4	4	8	50.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	教 義務教育課 教 高校教育課
68	遠くの町の体験活動	よりよく生きるため、知恵や実践力を身に付けさせるための環境の異なる地域で体験活動 【数値目標】 H16 2校 H21 8校 延べ実践校数	推進協議会の開催 1回 体験活動推進校 小・中学校各1校	延べ実践校数	校	2	4	5	8	50.0	着実な推進が図られている。	平成19年度は3校を推進校に指定し事業を推進している。目標は確実に達成できると考える。	教 義務教育課
69	豊かな体験活動	豊かな心を育てるための福祉・ボランティア活動の実践 【数値目標】 H16 12校 H21 24校 延べ実践校数	推進地域 2地区 推進校 6校	延べ実践校数	校	12	18	24	24	100.0	着実な推進が図られている。	平成18・19年度は6校を推進校に指定し事業を推進している。	教 義務教育課 教 高校教育課
	【数値目標変更の検討結果】 変更の予定なし。												
70	豊かな心の育成の推進	道徳教育推進校の指定、教育フォーラムの開催等 【数値目標】 H16 50校 H18 150校 延べ指定校数	心に元気を育む道徳教育推進事業 推進校50校 やまなし豊かな心の育成推進委員会 6回 機関誌「つばさ」の発行 15,000部発行 地域別豊かな心の育成協議会 6地区 心の教育フォーラム!Nやまなし開催 心にエネルギーを蓄える巡回相談 8か所	延べ指定校数	校	50	100	150	150 (H18)	100.0	着実な推進が図られている。	成果と課題をもとに新規事業を立ち上げる	教 義務教育課
	【数値目標変更の検討結果】 平成18年度をもって事業終了												

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数値				進捗率(%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
71	学校不適応児童生徒に対する支援	不登校となった児童生徒の自立支援のための適応指導教室 【数値目標】 H16 33.3% H21 42% 児童生徒の再登校率	適応指導教室の運営 石和、葦崎、都留 甲府市への委託 あすなる学級 南アルプス市への委託 教育支援センター	児童生徒の再登校率	%	33.3	29.3	32.3	42	-11.5	不登校者数が増加に転じている状況の中で、平成17年度からの再登校率は上昇し、目標値に近づいている。	不登校の要因が、多様化、複雑化している状況ではあるが、不登校対策を継続して推進し、目標値に近づける。	教 義務教育課 教 高校教育課
72	スクールカウンセラーの配置・派遣	いじめ・不登校を解決するための専門相談員の配置・派遣 【数値目標】 H16 70校 H21 100校 配置校数	スクールカウンセラー配置校 83校 小学校 2校 中学校 75校 高校 6校	配置校数	校	70	81	83	100	43.3	着実な推進が図られている。	計画的な増配置を行っていくことで、目標は達成できると考えている。	教 義務教育課 教 高校教育課
73	個に応じた多様な教育の推進	チームによるきめ細かな幼児教育を実施するための私立幼稚園への助成 【数値目標】 H16 43園 H21 50園 実施幼稚園数	42園	実施幼稚園数	園	43	39	42	50	-14.3	チーム保育は、職員数と園児数によって実施が左右される。近年、園児が減少傾向にあり、教員の退職補充も困難(採用計画が立たない)な状況の中で、昨年より3園増加した。	今後も、障害児の就園の促進を図り、また、県幼稚園協会と協議の場を設けるなどして目標の達成に向けて努力をしていく。	私学文書課
74	幼稚園における子育て支援活動	子育て支援活動を行うための私立幼稚園の施設整備に対する助成 【数値目標】 H16 - H19 5園 実施幼稚園数	5園	実施幼稚園数	園	-	5	5	5 (H19)	100.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	私学文書課
【数値目標変更の検討結果】 変更の予定なし。													
75	子育て相談や施設の地域への開放	施設や機能を地域に開放する子育て支援活動への助成 【数値目標】 H16 48園 H21 50園 実施幼稚園数	50園	実施幼稚園数	園	48	50	50	50	100.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	私学文書課
【数値目標変更の検討結果】 変更の予定なし。													
76	障害児就学前教育相談の充実(プレスクールシステム)	就学相談、体験学習の実施 【数値目標】 H16 1,600回 H21 2,300回 開催回数	教育相談 体験学習 合計2,536件。	開催回数	回	1,679	2,259	2,536	2,300	138.0	着実な推進が図られている。	平成18年度で目標を達成したので、今後目標値の変更を視野に入れながら取組を行っていく。	教 新しい学校 づくり推進室
【数値目標変更の検討結果】 今後、特別支援学校のセンター的機能の充実が図られる予定なので、目標値の変更について検討する必要がある。													
77	交流活動の推進	交流教育提携校の指定、交流活動の推進 【数値目標】 H16 38校 H21 40校 交流提携校数	交流提携校 41校 (内訳) 小学校12校 中学校13校 高等学校等16校	交流提携校数	校	38	39	41	40	150.0	着実な推進が図られている。	平成18年度で目標を達成した。今後もこの目標達成100%を目指していく。	教 義務教育課 教 新しい学校 づくり推進室
【数値目標変更の検討結果】 今後、交流提携校数の大きな変化は見込めないで、目標値を継続する。													

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数値				進捗率(%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
78	親育ちの推進	妊娠期、就学時期、思春期に家庭教育の大切さについての学習機会の提供 【数値目標】 H16 139講座 H21 170講座 講座数	妊娠期7講座 就学時9講座 思春期11講座 中・高校生子育て理解4講座 その他の機会117講座 計148講座	講座数	講座	139	144	148	170	29.0	概ね着実な推進が図られている。	これまでの団体レベルであったものについては、対象者をより広くするため市町村レベルで地域の実態に即した取組を効果的にできるようにしていく。	教 社会教育課
79	地域子ども教室	放課後や週末に児童・生徒が安全・安心して活動するための子どもの居場所を整備し体験活動を実施 【数値目標】 H16 27か所 H21 50か所 実施か所数	県内75か所に子どもの居場所を設置	実施か所数	か所	27	61	75	50	208.7	着実な推進が図られた。	地域子ども教室はH18年度で終了とし、この事業を進展する形でH19年度から市町村を実施主体とする「放課後子ども教室」を新規に実施することとした。	教 社会教育課
【数値目標変更の検討結果】 平成18年度をもって事業終了													
80	指導者講習会の開催	中央講習会への派遣と県内指導者への伝達講習 【数値目標】 H16 180人 H21 220人 参加者数	小学校教員体育実技講習会 70名参加 中・高等学校体育実技指導者講習会 18名参加 体づくり運動体育実技講習会 102名参加 山梨県健康教育指導者研修会 100名参加	参加者数	人	180	367	290	220	275.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	教・スポーツ健康課
【数値目標変更の検討結果】 研修内容及び対象者の改善(特に中・高実技講習会)を図ることにより参加者の増加が見込まれるので、数値目標を変更する。 数値目標 :220人 300人													
81	生涯 地域スポーツ推進事業	市町村等が設立支援する総合型地域スポーツクラブへの育成支援 【数値目標】 H16 5% H21 85% 市町村実施率	企画運営委員会の開催(年3回) 連絡協議会の開催(年3回) 市町村巡回訪問等(13市町村) クラブマネージャー養成講習会(3日間開催) スポーツプログラマー養成講習会(2日間開催) 総合型地域スポーツクラブ交流大会(218人参加) 生涯スポーツ情報発信	市町村実施率	%	5	17	18	85	16.3	平成18年度中に3つの総合型地域スポーツクラブが立ち上がる予定であったが、次年度に繰り越してしまった。理由としては、会場の大規模改修工事着工、会場の工期の遅れ等が上げられる。	平成19年度中に3市1町5クラブ(都留市・富士吉田市・中央市・昭和町)が新設する予定である。今後、あらゆる機会を通じて各市町村に本事業実施を働きかけていく。	教・スポーツ健康課
第7節 仕事と子育てを両立させるための支援													
82	パンフレット作成(平成17年度 臨時事業)	育児休業制度等の導入及び利用の促進のための啓発 【数値目標】 H15 0.7% H21 10%(国の目標) 男性の育児休業取得率		男性の育児休業取得率	%	0.7	-	4.2	10	37.6	平成18年度に実施した「女性労働者就業実態調査」において、男性の育児休業取得率は4.2%となり、平成15年度の前回調査(0.7%)より3.5ポイント上昇した。	育児・介護休業に係る法律や制度、各種助成制度等を掲載したパンフレットの配付や、講習会・個別相談の開催、中小企業労働施策アドバイザーによる企業訪問により、育児・介護休業を取得しやすい環境づくりに努める。	労政雇用課
83	農村女性活動推進プランの実践	家族経営協定の推進 女性リーダーの養成 【数値目標】 H16 195件 H21 230件 家族協定締結数	日頃の普及活動や様々な活動の中で、家族経営協定を結ぶように、積極的な働きかけを行った。	家族協定締結数	件	195	214	241	230	131.4	着実な推進が図られている。	引き続き、日頃の普及活動や様々な活動の中で、家族経営協定締結について積極的な働きかけを行う。	農業技術課
【数値目標変更の検討結果】 平成18年度をもって事業終了													

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数 値				進捗率 (%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
第8節 子育てを安全・安心にできる環境づくり													
84	街路等を整備する事業	安全・安心なまちづくりのためのあんしん歩行エリア内道路の整備 【数値目標】 H16 75% H21 93% 事業か所の整備率	街路整備事業 石和市部通り線 他3路線 交通安全対策事業 白井河原八田線	事業か所の整備率	%	75	81	90	93	83.3	着実な推進が図られている。	目標値は達成できる。	道路企画室 道路整備課 道路管理課 都市計画課
85	歩道のフラット化を進める事業	子供等交通弱者が安心して通行できるように歩道のフラット化などの整備 【数値目標】 H16 44km H21 64km 歩道のフラット化延長	20箇所において実施(5.2km)	歩道のフラット化延長	km	42.5	48.0	53.2	64	49.8	着実な推進が図られている。	目標値は達成できる。	道路管理課
86	店舗等におけるベビーシート等の設置促進	乳幼児を連れて買い物等の外出をしやすいするため、ベビーシートや授乳スペース等を整備する事業者への助成 【数値目標】 H16 - H21 50か所 設置か所数	2か所(累計14か所)	設置か所数	か所	-	12	14	50	28.0	平成18年度は、経済団体や各企業・店舗を訪問し、補助制度の周知を図った。	平成19年度は10か所へ助成する予定である。 今後さらに補助制度の周知を図ることにより、目標は達成できる見込みである。	児童家庭課
87	公園緑地の整備	子ども連れにやさしい都市公園の整備 【数値目標】 H16 1.6㎡ H21 1.8㎡ 1人当たり都市公園面積	1人当たり都市公園面積1.7㎡ 甲府市 千塚公園 新設 甲府市 住吉3号公園 新設 甲斐市 玉幡公園 新設	1人当たり都市公園面積	㎡	1.6	1.69	1.7	1.8	50.0	都市公園事業等により市町村が整備を実施しており、着実な推進が図られている。	H19年度以降についても、新設公園や既存公園の追加供用などの予定があり、目標は達成できると考える。	都市計画課
88	河川空間の整備	子供たちが自然とのふれあう機会を増進するための河川空間の整備 【数値目標】 H16 - H21 33か所 設置か所数	整備実施か所 甲府市荒川外6河川7か所	設置か所数	か所	-	8	16	33	48.5	着実な推進が図られている。	予定どおり事業が進捗すれば、平成21年度の目標は達成出来る見込みである。	治水課
89	鉄道駅のバリアフリー化	高齢者や障害者等をはじめ、誰もが安全で快適に鉄道駅を利用できるようにするための駅の設備整備への助成 【数値目標】 H16 2駅 H21 5駅 整備駅数	なし	整備駅数	駅	2	2	2	5	0.0	バリアフリー化対象駅5駅(韮崎、上野原、石和温泉、甲府、大月)のうち、韮崎駅、上野原駅は実施済み。甲府駅については、H20年度から21年度にかけてバリアフリー化の予定で、現在、設計案を検討中である。残る大月駅、石和温泉駅は、本制度を利用せずにまちづくり交付金を利用した駅周辺整備事業でバリアフリー化の予定である。	甲府駅はH21年度までに整備予定、大月駅は駅周辺整備計画(H19～23年度)によりH23年度までに整備予定、石和温泉駅は計画を検討中。大月駅、石和温泉駅については、他事業とのかねあいもあり、H21年度までの全駅整備の目標達成は困難と見込まれる。ただし計画は進行しているため大月駅、石和温泉駅でもいずれバリアフリー化は実施される予定。	リニア交通課
90	乗合バスのバリアフリー化	高齢者や障害者等をはじめ、誰もが安全で快適に乗合バスを利用できるようにするためのノンステップバス等導入への助成 【数値目標】 H16 12% H21 25% ノンステップバス等導入率	当該補助金による購入はなし。バス運行対策補助金等により5両整備。	ノンステップバス等整備率	%	12	15.6	15.5	25	26.9	H18年度において、ノンステップバス等は5両増加したが、車両全体で33両増加したため、整備率が伸び悩んだ。	各種補助制度の維持に取り組み、目標の達成を図る。	リニア交通課
91	公営住宅の整備	個人のプライバシー、家庭の団らん等に配慮した適正な広さをもつ住宅の整備 【数値目標】 H16 604戸 H21 810戸 整備戸数	湯村団地 93戸	整備戸数	戸	604	645	738	810	65.0	着実な推進が図られている。	今後も順調な事業実施が見込まれる。	住宅課

番号	事業名	事業内容	事業の実施状況	目標単位	単位	数値				進捗率(%)	実施状況についての評価・分析	今後の取り組み及び目標達成の見込み	担当課
						H16当初	H17実績	H18実績	H21目標				
92	優先入居の推進	公営住宅における多子世帯等への優先入居 【数値目標】 H16 13戸 H21 新築住宅の2割戸数	(新規募集なし)	優先入居戸数	戸	13	32	0	新築住宅の2割	100.0	平成18年度は住宅の立替のみで新築の実績はなかったが、新築の際には優先入居枠を2割とする。	今後も新築の2割を目標に取り組む。	住宅課
	【数値目標変更の検討結果】 変更予定なし。												
93	子ども緊急通報装置の設置	子どもの通学路等における安全確保のため、通報者の画像と音声で通話できる装置の設置 【数値目標】 H16 1か所 H21 3か所 設置か所数	笛吹市富士見小学校周辺(7基)に設置の「子ども緊急通報装置」の継続運用	設置か所数	か所	1	1	1	3	0.0	子ども緊急通報装置設置による抑止効果について検証・分析し、自主防犯ボランティアによる通学路における見守り活動等の対策による効果と比較検証した。	自主防犯ボランティア活動、スクールガード、スクールサポーターなどの活動や、市町村による防犯カメラ、スーパー防犯灯の設置状況等を考慮し、通学路における声かけ事案を含む犯罪発生状況を分析し、子ども緊急通報装置の設置箇所について検討する。	警 生活安全企画課
94	子ども110番の家」	子ども110番の家」と学校、地域の連携の推進 【数値目標】 H16 8,110か所 H21 9,000か所 設置か所数	子ども110番の家」のチラシ、マニュアルを作成し、協力家庭・事業所等に配布 子ども110番の家 約10,700件(H18年末)	設置か所数	か所	8,110	8,886	10,700	9,000	291.0	子ども110番の家以外にも、事業所による「子ども110番の家」等の設置が促進され、着実な推進が図られている。	平成18年度において目標を達成するが、さらに設置を促進するとともに、地域安全マップの作成などを通じて子どもたちに対する周知をはかるとともに、定期的な講習や訓練などを通じて対応力の強化も図る。	警 生活安全企画課
	【数値目標変更の検討結果】 子ども110番の家設置については、市町村や教育委員会と連携して行うものであり、今後の増加数の予想は不可能である。増加した110番の家へのチラシ配付については、進捗率は100%を維持することとする。												
95	危機管理マニュアルの作成	児童、生徒の安全を確保するための公立学校における危機管理マニュアル作成の促進 【数値目標】 H16 76% H18 100% 作成率	防犯教室(138名参加) 平成17年8月18日、19日開催		%	76	98	100	100 (H18)	100.0	着実な推進が図られている。	今後も引き続き、全県下のすべての学校に危機管理マニュアルの作成がなされるよう指導すると共に、さらに見直し等も指導していく。	教 体育・健康課
	【数値目標変更の検討結果】 平成18年度をもって事業終了												
96	私立学校の安全対策	園児、生徒の安全を確保するための私立学校における設備等の安全対策への支援 【数値目標】 H16 31校(園) H21 42校(園) 実施学校(幼稚園)数	38園	実施学校(幼稚園)数	園	31	38	38	42	63.6	着実な推進が図られている。	園児の安全確保は幼稚園の重要課題であり、施設整備を実施する幼稚園も増えてきており、目標数値は達成できるものと考えられる。	私学文書課
97	セーフティドライブ・チャレンジ作戦の実施	交通事故「0」をめざす参加型交通安全運動(5人1チームにより200日間の安全運転を目指す) 【数値目標】 H16 5,516チーム H21 6,000チーム 参加チーム数	実行委員会開催 4月13日、9月26日、2月2日 出発式 6月15日 達成表彰式 2月15日	参加チーム数	チーム	5,516	5,602	5,680	6,000	33.9	概ね着実な推進が図られている。	平成19年度降は、事業主体を実行委員会から県直営事業に切り替え、一層強力で募集活動を展開することから、目標は達成できる見込みである。	県民生活課